

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第53期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	ダイハツディーゼル株式会社
【英訳名】	DAIHATSU DIESEL MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 原田 猛
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番30号
【電話番号】	06-6454-2332
【事務連絡者氏名】	常務取締役 合田 修
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番30号
【電話番号】	06-6454-2331
【事務連絡者氏名】	総務部主管 水科 隆志
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	71,351	63,782	58,108	57,728	54,528
経常利益 (百万円)	6,906	5,312	6,160	4,680	2,826
当期純利益 (百万円)	3,747	3,475	3,528	2,387	2,271
包括利益 (百万円)			3,400	2,366	2,486
純資産額 (百万円)	15,751	19,125	22,271	24,382	26,614
総資産額 (百万円)	68,283	64,007	66,557	67,877	65,087
1株当たり純資産額 (円)	494.45	600.35	699.12	765.44	835.49
1株当たり当期純利益金額 (円)	117.71	109.15	110.83	75.00	71.35
自己資本比率 (%)	23.1	29.9	33.4	35.9	40.9
自己資本利益率 (%)	26.3	19.9	17.1	10.2	8.9
株価収益率 (倍)	4.82	3.16	3.82	5.56	6.84
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,913	3,499	9,790	6,638	2,771
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,518	3,133	1,442	1,206	707
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,086	2,027	1,592	1,208	1,047
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	7,199	5,635	12,265	16,460	19,060
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,177 (254)	1,165 (173)	1,141 (152)	1,082 (130)	1,073 (115)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	57,774	57,783	52,448	51,997	48,843
経常利益 (百万円)	2,735	3,706	5,528	3,945	1,661
当期純利益 (百万円)	1,515	2,302	3,542	2,291	1,533
資本金 (百万円)	2,434	2,434	2,434	2,434	2,434
発行済株式総数 (千株)	31,850	31,850	31,850	31,850	31,850
純資産額 (百万円)	12,671	14,807	18,054	20,063	21,457
総資産額 (百万円)	60,109	58,864	60,870	62,641	59,218
1株当たり純資産額 (円)	397.99	465.07	567.09	630.20	674.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 ()				
1株当たり当期純利益 金額 (円)	47.60	72.30	111.27	71.98	48.15
自己資本比率 (%)	21.1	25.2	29.7	32.0	36.2
自己資本利益率 (%)	12.5	16.8	21.6	12.0	7.3
株価収益率 (倍)	11.91	4.77	3.80	5.79	10.13
配当性向 (%)	16.8	11.1	7.2	10.7	11.2
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	887 (126)	907 (112)	903 (96)	857 (85)	841 (75)

- (注) 1 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 従業員数は就業人員数を表示しております。
- 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

昭和41年 5月	ダイハツ工業株式会社から、船舶用および汎用ディーゼル機関の製造・販売を行っていた大阪事業部を分離し、新たに「ダイハツディーゼル株式会社」を設立。
昭和43年 8月	九州地区の内燃機関販売代理店として長崎マリンサービス株式会社を設立。(現ダイハツディーゼル西日本株式会社・連結子会社)
昭和44年 8月	滋賀県守山市に守山工場を建設、操業開始。
昭和45年 4月	株式額面金額を変更するため会社合併を行った。(登記上の設立年月日：昭和14年4月29日)
昭和45年 4月	四国地区の内燃機関販売代理店としてダイハツディーゼル今治サービス株式会社を設立。(現ダイハツディーゼル四国株式会社・連結子会社)
昭和47年12月	近畿・中国・山陰地区の内燃機関販売代理店として中日本ダイハツディーゼル販売株式会社を設立。(現ダイハツディーゼル中日本株式会社・連結子会社)
昭和52年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和54年 1月	滋賀県守山市に守山第二工場を建設、操業開始。
昭和54年 1月	関東・東北・北海道地区の内燃機関販売代理店として東日本ダイハツディーゼル販売株式会社を設立。(現ダイハツディーゼル東日本株式会社・連結子会社)
昭和56年 9月	米国に北・中米総販売代理店としてDAIHATSU DIESEL (U.S.A.) , INC. を設立。(現DAIHATSU DIESEL (AMERICA) , INC.・連結子会社)
昭和56年12月	内燃機関の塗装・梱包・運送を目的としてダイハツディーゼル輸送株式会社を設立。(現ディーエス商事株式会社・連結子会社)
昭和57年 1月	中国の安慶中船柴油機有限公司および陝西柴油機重工有限公司とディーゼル機関に関する技術提携契約を締結。
昭和57年 8月	シンガポールにアジア総販売代理店としてDAIHATSU DIESEL (SINGAPORE) PTE. LTD. を設立。(現DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.・連結子会社)
昭和58年 8月	守山第二工場に部品センター、研究工場を建設。
昭和58年10月	英国に欧州総販売代理店としてDAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD. 設立。(現・連結子会社)
昭和61年 4月	情報通信業務を株式会社ダイテクとして独立、設立。(現・連結子会社)
昭和61年 9月	近畿地区の部品販売会社としてディー・ディー部品サービス株式会社を設立。(現ダイハツディーゼル部品サービス株式会社・連結子会社)
昭和61年11月	守山第二工場に精機メカトロ工場を建設、精機メカトロの生産開始。
平成 2年 9月	大阪市中央区に本社移転。
平成 3年11月	旧本社跡地に積水ハウス株式会社他 2社と再開発事業を行うにあたりダイハツディーゼル梅田シティ株式会社を設立、貸事務所および駐車場業を開始。(現・連結子会社)
平成 5年12月	中国に上海事務所を開設。
平成 6年 1月	英国LRQAから国際品質標準規格のISO9001の認証を取得。
平成11年 2月	株式会社トヨタタービン&システムと小型ガスタービンの販売提携契約を締結。
平成11年 6月	守山第二工場に物流工場を建設。
平成12年 5月	ダイハツディーゼル機器株式会社と株式会社ニッカナの2社を建築機器関連事業の再構築を図るために合併、新たにダイハツディーゼル エヌ・エイチ・エヌ株式会社を設立。
平成12年 5月	中国に中国総販売代理店としてDAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO., LTD. (現・連結子会社)を設立。

平成12年12月	守山工場に国際環境基準ISO14001の認証を取得。
平成13年10月	守山第一工場に技術開発センター、史料館を建設。
平成16年4月	台湾に台湾事務所を開設。
平成16年10月	三井造船株式会社とガスエンジンに関する技術提携契約を締結。
平成17年4月	ダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ株式会社を会社分割、承継会社としてNHN興産株式会社(現・連結子会社)、分割新設会社としてダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ株式会社を設立。
平成17年7月	大阪市北区に本社移転。
平成17年9月	守山工場に中国船級社(CCS)工場認定を取得。
平成19年7月	安慶中船柴油機有限公司との共同出資による合弁会社DAIHATSU DIESEL ANQING IRONWORKS.CO., LTD.を設立。
平成20年5月	守山第二工場に研究開発センターを建設。
平成22年3月	ダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ株式会社を清算結了。
平成22年7月	韓国「斗山エンジン社」とライセンス契約締結。
平成22年8月	ブラジルのAlfa Diesel社との技術提携契約を締結
平成22年9月	三井造船との共同出資による合弁会社「MDエンジニアリング株式会社」を設立。(現・非連結子会社)
平成23年7月	インドのキルロスカ・オイル・エンジン社とライセンス契約を締結。
平成25年1月	NHN興産株式会社を清算結了。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社等16社より構成され、内燃機関・産業機器の製造販売事業および不動産賃貸事業を展開しています。

なお、産業機器事業のアルミホイールについては、全てその他の関係会社1社に納入しています。

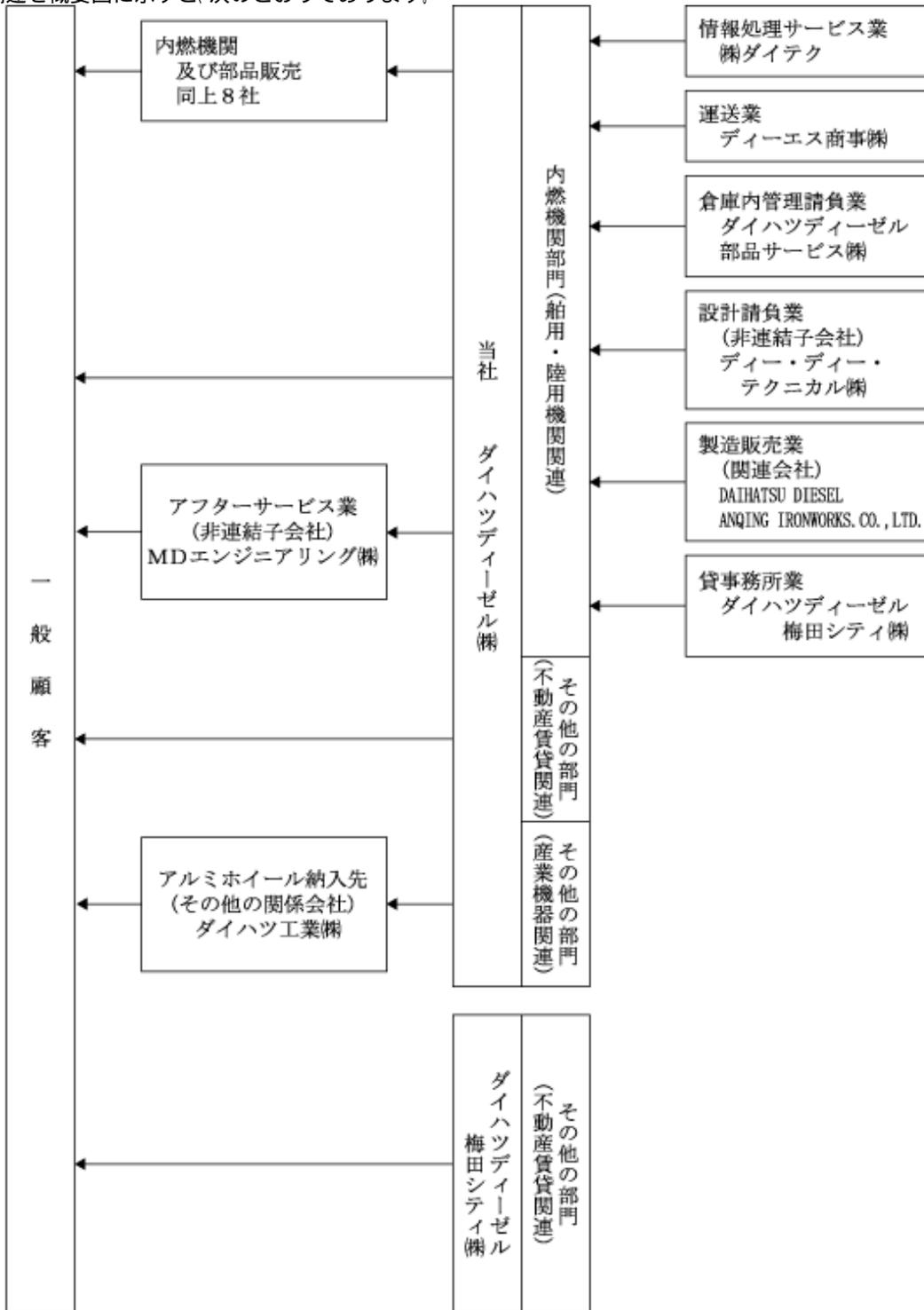
事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

区 分	主要製品(事業)	主要な会社
内 燃 機 関 部 門	船舶用ディーゼル機関 陸用ディーゼル機関 ガスタービン 同上の部品の販売	当社、ダイハツディーゼル東日本(株)、ダイハツディーゼル中日本(株)、ダイハツディーゼル四国(株)、ダイハツディーゼル西日本(株) DAIHATSU DIESEL(ASIA PACIFIC) PTE.LTD. DAIHATSU DIESEL(EUROPE) LTD. DAIHATSU DIESEL(AMERICA), INC. DAIHATSU DIESEL(SHANGHAI) CO., LTD.
	情報処理サービス業 運送業 倉庫内管理請負業 設計請負業 製造販売業 アフターサービス業	(株)ダイテク ディーエス商事(株) ダイハツディーゼル部品サービス(株) ディー・ディー・テクニカル(株) DAIHATSU DIESEL ANQING IRONWORKS.CO., LTD. MDエンジニアリング(株)
そ の 他 の 部 門	産業機器関連 アルミホイールの販売	当社
	不動産賃貸関連 貸事務所業	当社、ダイハツディーゼル梅田シティ(株)

(注) 1 は非連結子会社であります。

2 は関連会社であります。

以上の関連を概要図に示すと、次のとおりであります。



- (注) 1 ダイハツディーゼル梅田シティ株は、「梅田スカイビル」の一部を保有し、貸事務所業を行っています。
 2 NHN興産株は、平成23年9月30日をもって解散を決議し、清算中でありましたが、平成25年1月23日をもって、清算終了いたしました。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

会社名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.	シンガポール	2,000,000 S \$	内燃機関 関連	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有
DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD.	英国 ロンドン	50,000 STG	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 無
DAIHATSU DIESEL (AMERICA) , INC.	米国 ニューヨーク	100,000 US \$	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有
DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO.,LTD.	中国 上海	200,000 US \$	"	100.0	当社製品の販売 特定子会社に該当しております。 役員の兼任 有
ダイハツディーゼル部品サービス(株)	滋賀県 守山市	50,000	"	100.0 (26.0)	当社製品の部品流通管理 役員の兼任 有
ダイハツディーゼル東日本(株)	東京都 台東区	30,000	"	100.0 (5.0)	当社製品の販売 特定子会社に該当しております。 役員の兼任 有
ダイハツディーゼル中日本(株)	広島県 福山市	10,000	"	100.0	当社製品の販売 特定子会社に該当しております。 役員の兼任 有
ダイハツディーゼル四国(株)	愛媛県 今治市	10,000	"	100.0	当社製品の販売 特定子会社に該当しております。 役員の兼任 有
ダイハツディーゼル西日本(株)	福岡市 東区	30,000	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 無
(株)ダイテク	大阪市 北区	30,000	"	100.0 (50.0)	当社の情報処理及びシステム開発 役員の兼任 有
ディーエス商事(株)	大阪市 北区	10,000	"	94.0	当社製品の運搬取扱い 役員の兼任 無
ダイハツディーゼル梅田シティ(株)	大阪市 北区	50,000	不動産 賃貸関連	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 有

(注) 1 議決権の所有割合の欄：()は間接所有割合を示し内数であります。

2 N H N興産(株)は、平成23年9月30日に解散を決議し、清算中でありましたが、平成25年1月23日をもって、清算終了いたしました。

3 ダイハツディーゼル東日本(株)、ダイハツディーゼル四国(株)、ダイハツディーゼル中日本(株)及びDAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO., LTD. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

・ダイハツディーゼル東日本(株)

(1) 売上高	7,242百万円
(2) 経常利益	510百万円
(3) 当期純利益	346百万円
(4) 純資産額	1,192百万円
(5) 総資産額	4,265百万円

・ダイハツディーゼル四国(株)

(1) 売上高	5,469百万円
(2) 経常利益	86百万円
(3) 当期純利益	47百万円
(4) 純資産額	652百万円
(5) 総資産額	2,596百万円

・ダイハツディーゼル中日本株

(1) 売上高	6,542百万円
(2) 経常利益	108百万円
(3) 当期純利益	24百万円
(4) 純資産額	382百万円
(5) 総資産額	2,805百万円

・DAIHATSU DIESEL(SHANGHAI)CO.,LTD.

(1) 売上高	6,800百万円
(2) 経常利益	227百万円
(3) 当期純利益	169百万円
(4) 純資産額	336百万円
(5) 総資産額	2,425百万円

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 被所有 割合(%)	関係内容
ダイハツ工業株	大阪府 池田市	28,404,346	自動車等各種車両及びその部品の製造・販売	35.28 (0.11)	当社製品の納入 役員の兼任 有

(注) 1 議決権の被所有割合の欄：()は間接被所有割合を示し内数であります。

2 有価証券報告書を提出しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数(名)
内燃機関部門	船用機関関連	811 (90)
	陸用機関関連	167 (16)
その他の部門		5 (2)
全社(共通)		90 (7)
合計		1,073 (115)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
841 (75)	43.0	18.2	6,088

セグメントの名称		従業員数(名)
内燃機関部門	船用機関関連	630 (58)
	陸用機関関連	116 (8)
その他の部門		5 (2)
全社(共通)		90 (7)
合計		841 (75)

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 企業集団の業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられ緩やかな回復を続けてきましたが、デフレが長期化する国内情勢に加え、欧州債務問題の深刻化や新興国の成長鈍化など世界的な経済減速の影響もあり、厳しい状況で推移いたしました。新政権の誕生以降、円安・株高に急激に進むなど、先行きへの期待感が高まっておりますが、今後の実態経済動向につきましては、依然として予断を許さない状況にあります。

当社の主要な販売先である造船・海運業界につきましては、世界の造船竣工量は過去3年連続して1億総トン規模に達したものとみられ、船腹過剰状態が継続しております。老齢船・不採算船のスクラップが急速に進んでおりますが、需給ギャップが解消し、新造船の需要が回復するまでには、しばらく時間がかかるものと思われまます。

このような企業環境下において、市場ニーズにマッチした「新商品の投入」と、「ブランドシェアの拡大」、「顧客満足度の向上」を目標に掲げ、積極的な事業展開を進めてまいりました。

「新商品の投入」につきましては、2016年から始まる見込みのMARPOL条約附属書に定められたNOx第3次規制への対応を可能とした、コンパクトで信頼性・耐久性の高い排ガス後処理装置（SCR：選択触媒還元法脱硝装置）を開発いたしました。同規制ではNOx排出量を第1次規制比で約80%削減する必要がありますが、当社にて製造販売を行う船用ディーゼル機関各出力域に対応するSCRラインアップ設計を完了し、現在、量産ならびに販売開始に向けて各種準備を進めております。

「ブランドシェアの拡大」につきましては、世界の造船各社に対するライセンス機関を含めたダイハツブランド機関の販売活動を積極的に進めております。当連結会計年度は中国における技術提携30周年にあたり、昨年8月には記念式典を盛大に実施いたしました。今後もブランドシェア拡大に向けた取り組みを強めてまいります。

「顧客満足度の向上」につきましては、当社製品の品質向上に徹底して取り組むとともに、世界規模でのサービスネットワークを活用したサービス活動の充実を図り、今後も世界中のお客様に適切なサービスを供給してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は54,528百万円（前期比5.5%減）となり、営業利益は2,780百万円（前期比39.6%減）、経常利益は2,826百万円（前期比39.6%減）、当期純利益は2,271百万円（前期比4.9%減）となりました。

当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

< 内燃機関部門 >

イ) 船用機関関連

主力の発電用補機関の販売台数が減少したことにより、売上高は43,930百万円（前期比5.7%減）、セグメント利益は4,663百万円（前期比28.7%減）となりました。

ロ) 陸用機関関連

海外向け大型機関の販売低迷に伴い売上高は減少したものの、利益率の高い機関販売が増加した結果、売上高は8,584百万円(前期比8.5%減)、セグメント利益は523百万円(前期比56.3%増)となりました。

従いまして、当部門の売上高は部品販売、メンテナンス工事も含めて52,515百万円、セグメント利益は5,187百万円となりました。

<その他の部門>

イ) 産業機器関連

アルミホイール部門におきましては、エコカー補助金支給の影響により、新車販売台数が増加したことから売上高は増加したものの、利益率の悪化により、セグメント利益は減少となりました。

ロ) 不動産賃貸関連

当事業におきましては、売上高、セグメント利益とも微減となりました。

従いまして、当部門の売上高は2,012百万円、セグメント利益は353百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の増減は、営業活動によるキャッシュ・フローは2,771百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは707百万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは1,047百万円の減少となりました。結果として、資金は2,599百万円の増加(前連結会計年度は4,195百万円の増加)となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

船用内燃機関を中心とした売上の計上により、税金等調整前当期純利益3,045百万円を確保し、減価償却費計上(2,731百万円の増加)がありましたが、仕入債務の減少(3,566百万円の減少)により、営業活動によるキャッシュ・フローは2,771百万円の増加(前連結会計年度は6,638百万円の増加)となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資を行ったことから有形固定資産の取得による支出が1,252百万円ありましたが、遊休固定資産の譲渡により1,946百万円の収入がありました。これにより投資活動によるキャッシュ・フローは707百万円の増加(前連結会計年度は1,206百万円の減少)となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の増加による収入が947百万円ありましたが、ファイナンス・リース債務の返済による支出が477百万円及び長期借入金の返済による支出が1,462百万円ありましたが、

これにより、財務活動によるキャッシュ・フローは1,047百万円の減少(前連結会計年度は1,208百万円の減少)となりました。

(注) 本報告書の記載金額については、消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	数 量	金 額	前年同期増減率
			%
	馬力	千円	
内燃機関部門			
船用機関関連	1,340,530	43,930,790	5.7
陸用機関関連	81,896	8,584,779	8.5
その他の部門		1,389,020	21.1
合 計		53,904,590	5.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受 注 高			受 注 残 高		
	数 量	金 額	前年同期増減率	数 量	金 額	前期同期増減率
	馬力	千円	%	馬力	千円	%
内燃機関部門						
船用機関関連	671,222	33,343,420 (19,564,067)	25.3	983,105	22,325,029 (12,925,246)	32.2
陸用機関関連	83,981	9,187,480 (1,174,442)	8.1	70,739	3,768,394 (55,000)	19.0
その他の部門		1,472,393 ()	29.8		164,102 ()	103.3
合 計		44,003,294 (20,738,509)	18.9		26,257,526 (12,980,246)	27.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 ()内は輸出受注高、輸出受注残高を示し、内数であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	数 量	金 額	輸出比率	前年同期増減率
	馬力	千円	%	%
内燃機関部門				
船用機関関連	1,340,530	43,930,790 (25,374,034)	57.8	5.7
陸用機関関連	81,896	8,584,779 (1,191,120)	13.9	8.5
その他の部門 (注) 3		2,012,839 ()		13.3
合 計		54,528,409 (26,565,155)	48.7	5.5

- (注) 1 ()内は輸出高を示し、内数であります。
 2 主要な輸出地域及びその割合は次のとおりであります。
 アジア(78.3%)、欧州(11.7%)、中南米(7.8%)、北米(2.0%)、その他(0.2%)
 3 「その他の部門」には産業機器関連(1,389,020千円)、不動産賃貸関連(623,819千円)を含んでおります。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

アベノミクス効果による円安や株高等、一部に改善の兆しも見られますが、当社を取り巻く環境は依然として、不透明な状況下にあります。そうした中で、当社グループ全体として事業改革を進め、関連業界を中心とした急速なグローバル化等、市場環境の変化に適切に対応するとともに、事業領域の拡大を図ることにより、一層の収益を確保していくことが最大の課題と認識しております。さらに、2016年に強化される見込みの船用ディーゼル機関に対するNOx規制への対応など「環境対応型商品」の開発を更に進め、地球環境との調和を図ります。これらの経営課題に対応できる人材育成に全力を挙げて取り組み、企業として成長してまいりたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

本項に記載した予想、予見、見込み、見通し等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 為替変動リスクについて

当社グループでは、製品および関連する部品やサービスの一部につき、我が国以外の各地域において販売または仕入をしており、円貨のほかに米ドルやユーロ及びその他の現地通貨建てにより、これらの取引をおこなうことがあります。当社グループでは、為替予約等により将来の売上回収時および支払時においての為替変動による円貨での売上・仕入増減リスクをヘッジしている部分もありますが、海外連結子会社の一部では円貨での販売もおこなっているため、決算時にその売掛債権について、決算基準通貨の為替変動による為替差損益が発生し、業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

(2) キャッシュ・フローについて

当社グループは売上54,528百万円に対し、13,700百万円の有利子負債（リース債務を除く）を有しております。このため、キャッシュ・フロー改善活動を強化し、在庫削減や取引条件の改善等を通じて財務体質の強化に取り組んでおりますが、資金調達を間接金融に依存しているため、金融情勢の変化によっては、キャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(3) 一部調達先の持つ技術等への依存について

当社グループでは機関の構成部品の多くを社外調達に依存しており、主要な部品の一部には特定の高度な技術を有した供給元に依存しているものがあります。これらについて、供給元の状況によっては調達が不安定になる可能性があります。また、当社グループでは国内での廉価調達や中国等での新たな調達先模索等、継続的に調達コストの低減に取り組んでおりますが、特定材料の値上がり等によっては、コスト低減が順調に進まない可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループの主要製品であるディーゼル機関に対し、環境負荷低減対応についての規制が厳しくなっております。陸用機関の大気汚染防止法だけでなく、船用機関におきましても海洋汚染防止条約に基づく排ガス規制が一段と厳しくなる見込みであり、これらの規制を満足する製品開発に努めておりますが、開発時期に遅れが生じた場合は、当社製品の市場におけるシェアの確保・拡大方針に影響を与える可能性があります。

(5) 売掛債権回収リスクについて

当社グループでは、取引先に対して売掛債権を有しております。そのため、金融情勢の変化や景気の不透明さが続く中、販売取引先等管理委員会を設置し、与信先の業況を常に充分注意するなど不良債権や貸倒損失の発生を防ぐ対策をしております。しかし、市場環境の急激な変化等により、それが予期または回避できない場合には回収リスクが顕在化する可能性があります。

(6) 自然災害リスクについて

当社グループの主要製品であるディーゼル機関を生産する工場は、滋賀県守山市の守山工場1カ所に集中しておりますので、巨大地震が発生した場合に生産活動が阻害される可能性があります。

(7) 海外リスクについて

当社グループが最も影響を受ける海運・造船市場の景況は、新興国経済の拡大、殊に中国経済に負うところが大きく、想定外の事情で中国の造船市場が縮小し、中国ライセンスの機関生産量が急減した場合、中国製ライセンス機関と併せてダイハツブランド機関のシェア拡大を目指す中期構想に齟齬が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約の種類	契約会社名	相手先	契約の内容	契約期間
技術供与	ダイハツディーゼル株式会社	安慶中船柴油機有限公司 (中国)	内燃機関一部機種の製造および販売権の供与	昭和57年1月9日から継続中。 (平成22年12月15日から平成32年12月14日まで)
技術供与	ダイハツディーゼル株式会社	陝西柴油機重工有限公司 (同上)	同上	昭和57年1月9日から継続中。 (平成22年12月15日から平成32年12月14日まで)
技術開発	ダイハツディーゼル株式会社	三井造船株式会社 (日本)	ガスエンジンの研究・開発	平成16年10月1日から継続中。 (平成22年10月1日から平成25年9月30日まで)

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の概要

当社グループの研究開発活動は、新型ディーゼル機関の開発を進めるとともに、船用SCR（選択触媒還元装置）のラインアップ設計を完了し、量産並びに販売開始に向けて各種準備を進めています。また、電子制御などの低NOx省エネルギー技術の開発を継続的に進めています。

ガスエンジンについては、当社独自機関の開発を継続的に進めるとともに、三井造船株式会社との大型ガスエンジン機関の共同研究開発を継続的に進めています。

ガスタービンについては、既存機種の性能向上のための開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発費は、1,837百万円であります。

(2) 研究開発内容及び成果

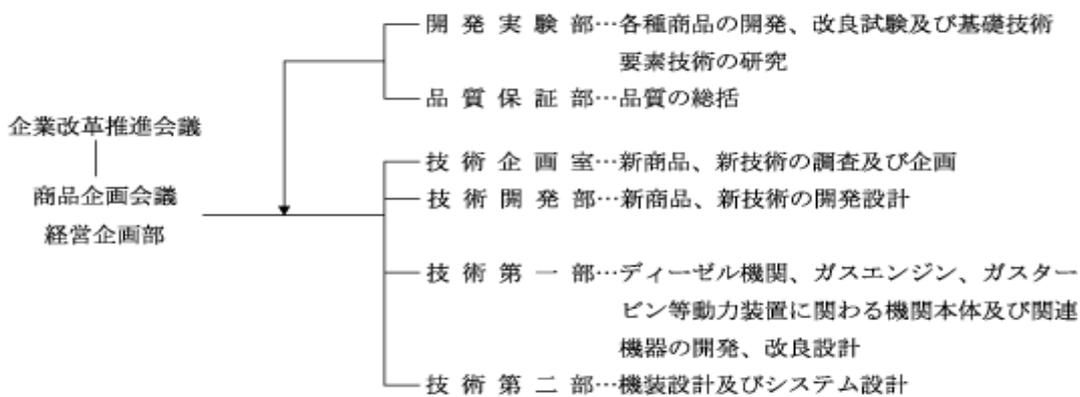
・ 内燃機関部門

当部門に係る研究開発費は、1,837百万円であります。

研究開発課題	研究期間	具体的な内容	成果
1 ディーゼル機関			
新型機関の開発	継続実施	社会や環境にやさしい新概念に基づく新型ディーゼル機関シリーズの開発を進めました。	商品化済み。
燃焼改善	継続実施	法規制の強化を見越した環境低負荷技術の向上、信頼性、耐久性の向上、燃費の向上、等各種の要素試験を行いました。	現行機種の改良改善
FEM、CFD解析	継続実施	コンピュータによる各種解析を行い、性能、品質の向上、安定の確認、新型機関の小型、軽量化及び開発期間の短縮を行いました。	新型機関の小型、軽量化及び開発期間の短縮
2 ガスエンジン			
新型機関の開発	継続実施	三井造船株式会社と大型ガスエンジンの共同開発を行いました。	商品化済み。
3 ガスタービン機関			
ポンプ駆動用・立軸ガスタービン	継続実施	更なる販売拡大のため、電子制御化、性能改善等の継続研究、商品化開発を行いました。	現行機種の改良改善

(3) 研究開発活動の特徴等(研究開発体制、研究開発課題等)

◎内燃機関関連



7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態についての分析

当連結会計年度末における資産の部では、売上高の減少にともない受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ、628百万円減少し、売掛債権回転日数は、前連結会計年度末では101.9日でしたが、当連結会計年度末は102.9日となっております。たな卸資産は、前連結会計年度末に比べ、1,271百万円減少し、たな卸資産回転日数は、前連結会計年度末では57.8日に対し、当連結会計年度末は56.1日となっております。有形固定資産は、遊休固定資産の譲渡や減価償却により、前連結会計年度末に比べ、3,166百万円減少の16,303百万円となりました。資産の部合計については、前連結会計年度末に比べ、2,789百万円減少し、65,087百万円となりました。

一方、負債の部では、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ、3,316百万円減少し、買掛債務回転日数は、前連結会計年度末では81.1日に対し、当連結会計年度末は、76.5日となっております。また、短期借入金の残高は、509百万円増加して7,684百万円、長期借入金の残高は、824百万円減少して6,015百万円となりました。当連結会計年度末における売上高有利子負債比率（リース債務を除く）は、前連結会計年度末から0.8ポイント上昇して25.1%となっております。また、遊休固定資産の譲渡により、再評価に係る繰延税金負債が479百万円減少しました。負債の部合計では、前連結会計年度末に比べ、5,021百万円減少し、38,473百万円となりました。

(2) 当期の経営成績の分析

為替変動の影響について当連結会計年度の為替レート変動により、売上高は前連結会計年度に比べ171百万円増加し、営業利益は18百万円増加したと試算されます。この試算は当連結会計年度の外貨建て売上高、売上原価、販売費および一般管理費を、前連結会計年度の換算レートで再計算したものであり、為替変動に対応した財務政策等の影響は考慮されておられません。

当期の経営成績について

主力の内燃機関関連事業において、世界的な造船各社の受注競争激化に伴う船価の大幅な下落や長引く円高の影響等により、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ5.5%減収となる54,528百万円となりました。

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度の42,717百万円に比べ796百万円減少し、41,920百万円となりました。なお、売上高原価率は、前連結会計年度から2.9ポイント上昇して76.9%となっております。また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ582百万円減少し、9,828百万円となりました。売上高販管費率は、18.0%となっております。

この結果、営業利益は、前連結会計年度の4,600百万円から39.6%減益の2,780百万円となり、売上高営業利益率は、前連結会計年度から2.9ポイント低下して5.1%となりました。経常利益は、前連結会計年度の4,680百万円から39.6%の減益となる2,826百万円となりました。売上高経常利益率は、前連結会計年度から2.9ポイント低下して5.2%となっております。

当期純利益は、前連結会計年度の2,387百万円から116百万円の減益となる2,271百万円となりました。なお、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の75.00円に対し、当連結会計年度は71.35円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,771百万円の収入(前連結会計年度は6,638百万円の収入)となりました。これは、仕入債務の減少3,566百万円がありました。前期に続く厳しい経営環境の中、税金等調整前当期純利益3,045百万円を確保できたこと、減価償却費2,731百万円を計上したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、707百万円の収入(前連結会計年度は1,206百万円の支出)となりました。これは、製造設備増強に伴う固定資産の取得のための支出が1,252百万円でしたが、遊休固定資産の譲渡による1,946百万円の収入があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,047百万円の支出(前連結会計年度は1,208百万円の支出)となりました。これは、当連結会計年度に短期借入金947百万円増加し、新たに長期借入金200百万円を調達しましたが、返済期日の到来した長期借入金1,462百万円を返済し、ファイナンス・リース債務の返済による477百万円の支出があったこと等によるものです。

厳しい経営環境下ではありますが、当社グループは原価低減等により利益確保に努め、併せて在庫の適正化や取引条件の改善等を通じて財務体質の強化に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,599百万円増加し、19,060百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、製品のコスト低減、品質の安定、製造工程の合理化を図るための設備増強を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度における設備投資の総額は1,365百万円であり、セグメントごとの設備投資は次のとおりであります。

(1) 内燃機関部門

当連結会計年度の主な設備投資は、設備増強および加工合理化のための高周波焼入装置および中ぐりフライス盤の新設や更新、ならびに自家発電設備の能力増強を中心に、総額1,261百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) その他の部門

当連結会計年度の主な設備投資は、不動産賃貸関連における空調機の更新等を中心に、総額103百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成25年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積：㎡)	その他	投下資本 合計	
守山第一工場 (滋賀県守山市)	生産設備	1,787,573	4,536,638	1,792,491 (117,685)	447,792	8,564,496	506 (64)
守山第二工場 (滋賀県守山市)	生産設備	841,940	586,939	1,019,904 (56,160)	181,847	2,630,631	86

- (注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 寮・福利厚生施設等は守山第一工場に含めております。
 3 従業員数は就業人員であります。
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 5 資産については、事業セグメントに配分しておりません。
 6 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積：㎡)	その他	投下資本 合計	
ダイハツ ディーゼル 梅田シティ(株)	本社 (大阪市 北区)	賃貸用 ビル	4,301,043	4,445	8,063 (4,518)	8,248	4,321,801	1

- (注) 1 投資資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 従業員数は就業人員であります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 資産については、事業セグメントに配分しておりません。
 5 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成25年3月31日現在の設備計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要金額 (千円)	着手年月	完成予定 年月
提出会社	守山第一・ 第二工場 (滋賀県 守山市)	内燃機関製造 設備	1,017,000		1,017,000	平成25年4月	平成26年3月

- (注) 1 合理化のための設備投資であり、生産能力の著しい増加はありません。
 2 資金調達方法については、自己資金を予定しております。
 3 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。
 4 資産については、事業セグメントに配分しておりません。
 5 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,850,000	31,850,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	31,850,000	31,850,000		

(注) 昭和41年5月2日会社設立資本金10億円のうち現物出資額548,900千円があります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月14日 (注)1	3,000	31,400	882,000	2,302,000	882,000	2,018,563
平成19年3月27日 (注)2	450	31,850	132,300	2,434,300	132,300	2,150,863

(注) 1 一般募集 発行価格 620円、発行価額 588円、資本組入額 294円

2 第三者割当 発行価格 620円、発行価額 588円、資本組入額 294円
 主な割当先 三菱UFJ証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	26	72	73	2	1,830	2,017	
所有株式数(単元)		4,636	339	14,892	5,997	12	5,924	31,800	50,000
所有株式数の割合(%)		14.58	1.06	46.83	18.86	0.04	18.63	100.00	

(注) 1 自己株式13,722株は、「個人その他」欄に13単元、「単元未満株式の状況」欄に722株含まれております。
 2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ダイハツ工業株式会社	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	11,181	35.11
ビービーエイチ フィデリティ ピューリタン フィデリティ シ リーズ イントリンシック オポ チュニティズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS (東京都千代田区丸の内6丁目7番1号)	3,118	9.79
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1番88号	2,000	6.28
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	905	2.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	740	2.32
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	590	1.85
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	480	1.51
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	400	1.26
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	335	1.05
株式会社滋賀銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	300	0.94
計		20,049	62.95

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,787,000	31,787	
単元未満株式	普通株式 50,000		
発行済株式総数	31,850,000		
総株主の議決権		31,787	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイハツディーゼル株	大阪市北区大淀中1丁目1 番30号	13,000		13,000	0.04
計		13,000		13,000	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	510	242
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	13,722		13,722	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡しに係る株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、将来の企業体質の強化及び安定的な利益確保のため内部留保を充実するとともに、株主各位への継続した配当を実施することにあります。

当社の剰余金の配当は、財務内容、利益水準、配当性向等を総合的に勘案して、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。なお、定款において「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、1株につき8円の配当を実施しました。

また内部留保金は、研究開発、設備投資等の資金需要に備える所存であり、これは将来の利益に貢献し株主各位への安定的な配当に寄与していくものと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月27日 定時株主総会	254	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,510	680	479	619	546
最低(円)	325	299	242	284	187

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	214	234	259	401	462	546
最低(円)	187	197	215	255	326	432

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		古川 與四郎	昭和20年8月31日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年3月 技術第二部長 " 11年6月 取締役 " 15年6月 常務取締役 " 17年6月 専務取締役 " 19年6月 代表取締役副社長 " 20年6月 代表取締役社長 " 23年6月 代表取締役会長(現職)	(注)2	28,000
代表取締役 社長		原田 猛	昭和25年2月23日生	昭和48年5月 当社入社 平成16年3月 船用事業部副事業部長 " 19年6月 取締役 " 21年6月 常務取締役 " 23年6月 代表取締役社長(現職) (重要な兼職の状況) " 23年7月 ダイハツディーゼル梅田シテイ 株代表取締役社長(現職)	同上	18,000
専務取締役	艦艇事業推進 室長兼技術提 携推進室・購 買部・アルミ ホイール部 統 括	岩辺 裕昭	昭和27年2月9日生	昭和49年4月 ダイハツ自動車販売(株)入社 平成15年6月 ダイハツ工業(株)取締役 " 18年6月 同社執行役員 " 19年6月 同社取締役 " 21年6月 当社専務取締役(現職)	同上	23,000
常務取締役	CS推進事業 部長兼グロー バルサービス 部長	中島 亮太郎	昭和26年12月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成20年3月 守山工場長 " 20年6月 取締役 " 22年6月 常務取締役(現職)	同上	13,000
常務取締役	総務部長兼人 事部長兼経営 企画部・情報 システム部・ 監査部・経理 部 管掌	合田 修	昭和29年11月24日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年6月 経理部長 " 22年6月 取締役 " 24年6月 常務取締役(現職)	同上	13,000
常務取締役	船用統括事業 部長兼中国室 長兼東京支社 長兼販売統括 部・環境エネ ルギー統括事 業部 管掌	山下 正文	昭和28年3月22日生	昭和46年3月 当社入社 平成15年3月 船用第二営業部長 " 23年6月 取締役 " 25年6月 常務取締役(現職)	同上	9,000
常務取締役	守山事業所長 兼守山工場・ 技術開発部・ 技術第一部・ 技術第二部・ 開発実験部 管 掌	木下 茂樹	昭和29年10月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年3月 守山工場 生産技術部長 " 24年6月 取締役 " 25年6月 常務取締役(現職)	同上	12,000
取締役	技術開発部長	岡内 崇	昭和26年5月15日生	昭和50年10月 当社入社 平成20年3月 経営企画室副室長 " 20年6月 取締役(現職)	同上	4,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	任期	所有株式数 (株)
取締役	技術第一部長	佐藤 和利	昭和28年8月2日生	昭和51年10月 当社入社 平成19年6月 技術第三部長 " 24年6月 取締役(現職) (重要な兼職の状況) " 23年5月 MDエンジニアリング(株) 代表取締役社長(現職) " 25年5月 ディー・ディーテクニカル(株) 代表取締役社長(現職)	(注)2	12,000
取締役	経営企画部長	上村 雄一	昭和35年11月22日生	昭和60年4月 ㈱大和銀行入行 平成14年5月 日本電産㈱入社 " 17年2月 ノーリツ鋼機㈱入社 " 18年6月 同社取締役 " 20年11月 ㈱濱田総業入社 " 20年11月 同社常務執行役員 " 21年5月 当社入社 " 22年7月 経営企画部長(現職) " 25年6月 取締役(現職)	同上	5,000
取締役	守山工場長	中野 等	昭和30年11月8日生	昭和54年4月 ダイハツ工業㈱入社 平成11年3月 同社第二技術部 組立正技室 室長 " 23年6月 同社滋賀工場長 " 25年6月 当社取締役(現職)	同上	10,000
常勤監査役		山田 秀樹	昭和25年11月12日生	昭和48年3月 当社入社 平成22年3月 購買部参事 " 22年6月 常勤監査役(現職)	(注)3	9,000
常勤監査役		森 久	昭和27年5月11日生	昭和51年10月 当社入社 平成24年3月 人事部参事 " 24年6月 常勤監査役(現職)	(注)4	2,000
監査役		守田 邦彦	昭和27年1月30日生	昭和50年4月 ダイハツ工業㈱入社 平成16年6月 同社取締役 " 18年6月 同社執行役員 " 19年6月 同社常勤監査役(現職) " 18年6月 当社監査役(現職)	(注)1 (注)3	-
監査役		杉本 満司	昭和22年10月2日生	昭和45年4月 後藤鍛工(株) (現 ㈱メタルアート)入社 平成17年6月 同社取締役 " 25年6月 同社顧問(現職) " 22年6月 当社監査役(現職)	(注)1 (注)3	-
監査役		入江 誠	昭和27年5月2日生	昭和53年4月 ダイハツ工業㈱入社 平成20年6月 同社執行役員 " 24年4月 同社上級執行役員(現職) " 25年4月 同社グループCFF本部長 兼 東京支社 担当(現職) " 25年6月 当社監査役(現職)	(注)1 (注)5	-
計16名						158,000

- (注) 1 監査役 守田邦彦、杉本満司、入江誠は、社外監査役であります。
 2 取締役全員の任期は、平成25年3月期に関する定時株主総会終結の時から、平成26年3月期に関する定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査役 守田邦彦、杉本満司、山田秀樹の任期は、平成22年3月期に関する定時株主総会終結の時から、平成26年3月期に関する定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役 森久の任期は、平成24年3月期に関する定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に関する定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役 入江誠の任期は、平成25年3月期に関する定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に関する定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

(1) 会社のコーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しております。監査役は5名を選任しており、内3名は社外監査役として選任し、監査を実施しておりますので、経営監査機能の客観性、中立性が十分に機能する体制が整っているため、社外取締役を選任しておりません。また、内部統制委員会を設置し、内部統制のシステムの整備・改善を図っております。

取締役会は法令で定められた事項や経営に関する重要事項を審議・決定すると同時に、各取締役の業務執行につき相互の監督を行っており、当事業年度におきましては14回開催しております。代表取締役が経営状況を迅速・的確に把握し、経営の意思決定を容易に行えるよう、役付役員による経営会議を開催しております。また、取締役の職務執行に対しては監査役による適宜・適切な監査に基づき必要な意見開示を行います。

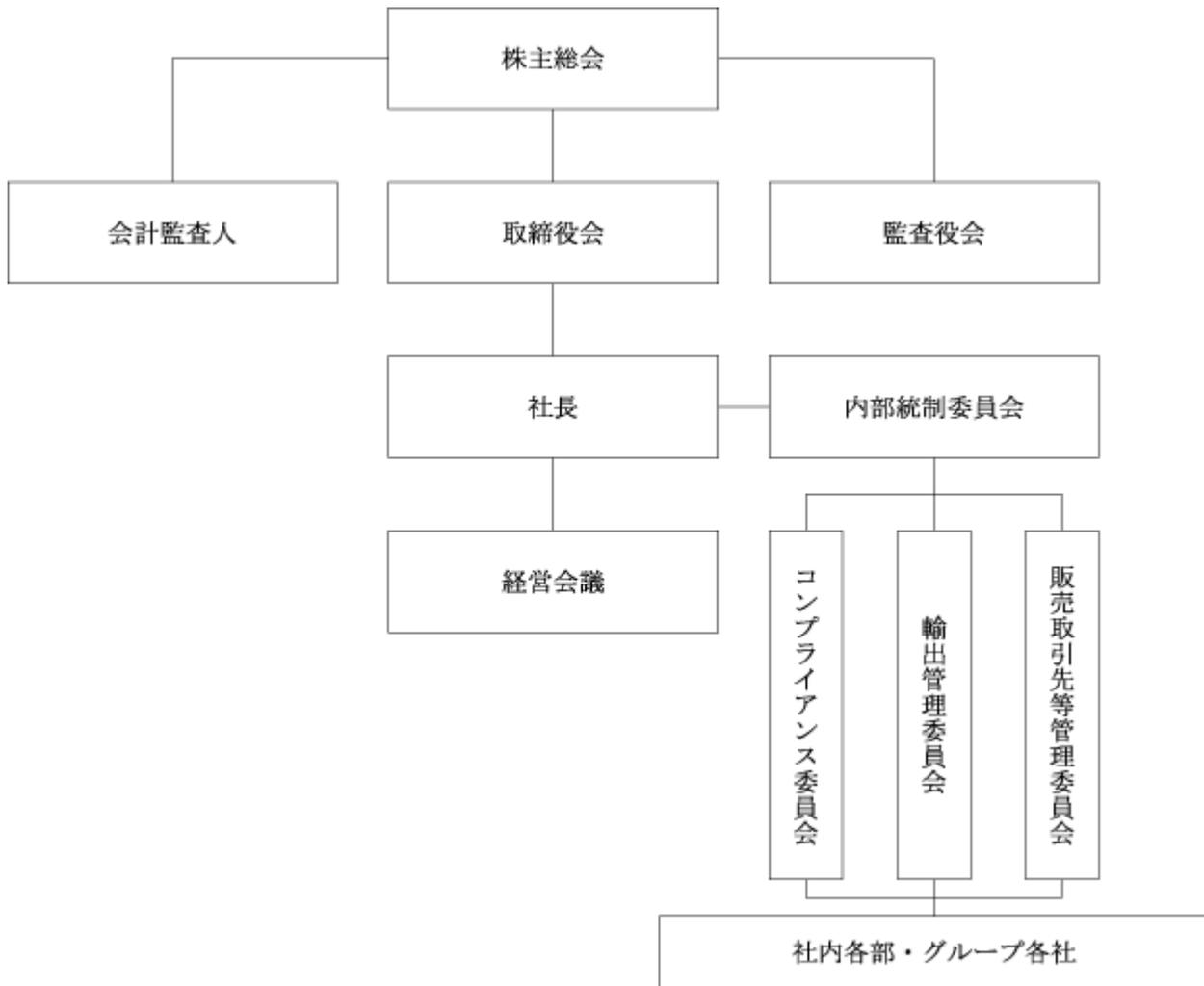
監査役会は、年初に各監査役の協議により年度の重点監査方針及び計画を決め、役割分担をして、おおむね毎月取締役会当日に監査役会を開催して各監査役の種々の視点・角度からの報告・協議を行っております。なお、社外監査役にはそれぞれの立場と経歴、知識、技能、経験を生かし、また外からの視点で適切なご意見をいただいております。

内部監査部門(監査部2名)の情報を適切に入手することが、監査役の監査が十分な情報に基づいて行うために重要なことであり、監査部と常勤監査役は毎月の定例会合を行い、緊密な連帯・意思疎通ができる体制を作っています。

さらに、毎月の社外監査役出席の監査役会に定例会合の内容等を報告しております。

なお当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 業務執行・監査の仕組み、内部統制の仕組み



(3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の体制を整備しております。

- 1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
当社は「社会を豊かにする価値を提供し、人々との共生を願う」企業理念のもと、「倫理行動基準」および「倫理行動指針」を制定して企業人として取るべき行動規範を示しており、取締役をはじめ全社員がこれを遵守することにより、健全な内部統制環境の醸成に努めます。業務執行に当たっては、取締役会のほか、様々な会議体で総合的に検討したうえで意思決定が行われますが、これらの会議体への付議事項は規定により定め、適切に運営します。法令等の遵守等を目的として設置している「コンプライアンス委員会」の機能を強化、拡充した「内部統制委員会」を設置し、内部統制の整備および監督を進めます。コンプライアンス意識の向上のため、階層別教育や職場研修を継続的に実施します。法令上疑義のある行為等コンプライアンスに係る問題に関しては、監査部門を通報先とする相談窓口（「DDホットライン」）を設置し、適切に運営します。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令および文書管理規定、機密管理規定等の社内規定に従って、各担当部門が適切に保存および管理を行います。取締役および監査役は、常時、これらの情報を閲覧できるものとします。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、安全、環境、品質、財務などのリスクについては、それぞれの担当部門または内部統制委員会および各種委員会が、それぞれの機能におけるリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施するとともに、必要に応じ規則やガイドラインの制定やマニュアルの作成等を行い、管理します。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定例の取締役会を月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を審議、決定すると同時に、各取締役の業務執行状況の監督を行います。また、取締役会の機能を強化し経営効率を向上させるため、全役付取締役により構成する経営会議を定期的に開催し、事業運営に関わる重要事項の意思決定を行います。

将来の事業環境を踏まえ中期経営計画を策定し、これを具体化するため各事業年度の年度方針と目標を設定します。担当取締役は、各部門方針と目標、権限分配を含めた効率的な達成方法を定め、推進します。取締役社長は定期的に進捗状況をレビューし、必要に応じ改善を促します。

5) 当会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ各社に関しては、関係会社管理規定に基づき、関係会社管理制度を通じてこれらの内部統制活動の徹底を図ります。

グループ各社に内部統制推進責任者および担当者を置くとともに、内部統制委員会がグループ全体の内部統制を統括、推進する体制とします。

6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき社員はいませんが、監査役会から要求があった場合には、原則として監査部門から人選することとし、監査役は該当者に対し必要な事項を命令することができるものとします。また、その命令に関しては、取締役等の指揮命令を受けないものとし、該当者の人事異動および人事考課については監査役と取締役が協議することとします。

- 7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
取締役は、主な業務執行について適宜適切に監査役に報告するとともに、当社および当社グループに著しい損害や重大な影響を及ぼす重要な事実を把握したときは、直ちに監査役に報告します。
取締役および使用人は、監査役の求めに応じ、定期的にまた随時に、監査役に業務執行状況を報告します。
- 8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題について意見交換を行います。
主要な取締役の会議体や内部統制、コンプライアンスに関わる委員会等には、監査役の出席を得ることとします。
監査役による重要書類の閲覧や会計監査人との定期的あるいは随時の会合を通じて、監査の実効性を期します。

(4) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および行動基準

- 1) 反社会的勢力への対処
社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした対応を行います。
- 2) 反社会的行為の排除
- ・ 反社会的な団体およびそれらの団体に関係する取引や寄付金等の利益供与行為をはじめ一切の付き合いを行いません。
 - ・ 市民生活の秩序や安全に脅威を与える団体（暴力団、総会屋等）および彼らが所属・経営あるいは関係する企業との取引は一切行いません。彼らから取引の要請があった場合には断固として断ります。
 - ・ 暴力団や総会屋等と面談するときは、決して一人では会いません。二人以上で面談し、発言内容に留意して言葉じりを取られないようにするとともに、相手の要求は明確に断り、曖昧な返答や期待を持たせるような断り方はしません。
 - ・ 暴力団や総会屋等は、巧妙に合理的な団体を装って近づき、取引や金品の要求をしてくるため、常にそうした相手の動きに対し関心を持つとともに、当社の取引先がそういった非合法的な団体と関わりを持っていないかについても注意を払い情報の収集に努めます。

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、独立した内部監査部門である監査部(専任2名)を設置し、内部監査基準を定めた上で、グループ内監査への取り組みを強化しております。

監査役は取締役会及び経営会議等への出席、各事業所への往査等を通じた経営状況の把握、取締役の経営判断及び業務執行について主に適法性の観点から厳正な監査を行っております。

また、会計監査は、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結し、期中の会計処理及び決算内容について会計監査を実施しており、監査役と監査部及び会計監査人とは、定期的な連絡会議の開催により情報、意見の交換を行うなど連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

(6) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	廣田 壽 俊	新日本有限責任監査法人
	清 水 万 里 夫	
	豊 原 弘 行	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

第1四半期の四半期レビューは、清水万里夫氏、豊原弘行氏が業務を執行し、その後、清水万里夫氏は廣田壽俊氏に交代しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名、その他 9名であります。

(7) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係及び選任理由

社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役として3名を選任しております。

当社は、社外監査役を、公正かつ客観的な立場から取締役の職務執行を監査し、企業経営の健全性・透明性を高めるべく、経験に基づく事業活動及び経営全般に関する豊富な知見を有するとともに、会社との関係ならびに役員及び主要な使用人との関係等からその独立性を勘案した候補者から、監査役会の同意を得た上で選任しております。

なお、社外監査役の内2名は当社の関係会社の常勤監査役、上級執行役員で、1名は他社の顧問であります。いずれも当該関係会社の事業分野は当社と異なり、当社の主要な取引先ではなくかつ支配株主ではありません。また、各社外監査役と当社との間には取引関係その他利害関係はありません。

また、杉本満司氏は、大阪証券取引所企業行動規範に規定の独立役員であります。

2. コンプライアンス対応及びリスク管理体制

当社は、株主はもとより、顧客、取引先、従業員、地域住民といった当社に関わる皆様にとって大きな存在価値を認めていただける企業グループとなるため、コーポレート・ガバナンスを正しく機能させることが重要と考えております。

このため、グループ経営の現状を効率的に把握するとともに、経営計画を遅滞なく推進させるように努めております。

また、適法で効率よい経営の推進を妨げる可能性のある法令違反に限らず、安全・環境・品質・財務などの様々なリスクを監視し、予防と発生後の迅速な対応が行えるよう、監査部や内部統制委員会、コンプライアンス委員会などを設置してリスク管理を行っております。

なお、当社は顧問弁護士の法務に関わるアドバイスを適宜受けております。

3. 取締役及び監査役の報酬等の内容

区分	支給人員	報酬額
取締役	15名	323百万円
監査役	3名	36百万円
社外監査役	3名	0百万円
計	21名	359百万円

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2 株主総会決議による報酬限度額(会社法第361条第1項第1号)は、取締役(使用人兼務取締役の使用人給与相当額および下記第4項の役員賞与ならびに第5項の退職慰労金は含んでおりません。)年額250百万円、監査役年額50百万円であります。
- 3 上記の支給人員および報酬等の額には、平成24年6月28日開催の第52回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名を含んでおります。なお、事業年度末現在の人数は、取締役13名および監査役5名であります。
- 4 上記の報酬等の額には、当事業年度中に役員賞与として引当金を計上した次の金額を含んでおります。
- | | | |
|-------|-----|-------|
| 取締役 | 13名 | 42百万円 |
| 監査役 | 2名 | 2百万円 |
| 社外監査役 | 3名 | 0百万円 |
- 5 上記の報酬等の額には、当事業年度中に役員退職慰労金として引当金を計上した次の金額を含んでおります。
- | | | |
|-------|-----|-------|
| 取締役 | 13名 | 66百万円 |
| 監査役 | 2名 | 4百万円 |
| 社外監査役 | 3名 | 0百万円 |
- 6 上記の報酬等の額には、平成24年6月28日開催の第52回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金として支給した次の金額を含んでおります。
- | | | |
|-----|----|------|
| 取締役 | 2名 | 2百万円 |
| 監査役 | 1名 | 0百万円 |
- なお、上記各金額は、過年度の事業報告において記載した役員退職慰労引当金の繰入額(取締役46百万円および監査役22百万円)を除いております。
- 7 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等
 報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 役員報酬等の決定方針

役員の報酬については、各人の役位、在勤年数などをもとにして決定することとし、その基準ベースとして、当期の業績および業績への各人の貢献度など諸般の事情を勘案して、株主総会で決定された総額の範囲内において決定しております。

5. 定款規定の内容

(1) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(2) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(3) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものも含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であったものも含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

(4) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

6. 株式保有の状況

(1) 純投資目的以外の目的の投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

31銘柄及び694百万円を保有しております。

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	222,920	91	資金調達安定化のため
積水ハウス(株)	78,110	63	関係強化を通じた共同事業の推進のため
三井造船(株)	421,000	60	〃
(株)滋賀銀行	68,502	33	資金調達安定化のため
日本電信電話(株)	6,630	24	取引関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,057	21	資金調達安定化のため
(株)名村造船所	54,950	19	取引関係維持のため
内海造船(株)	53,666	18	〃
西日本旅客鉄道(株)	4,800	15	〃
(株)クボタ	18,000	14	〃
富士通(株)	25,000	10	〃
(株)りそなホールディングス	22,137	8	資金調達安定化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	57,000	7	〃
堺化学工業(株)	21,000	6	事業推進目的のため
西華産業(株)	20,000	4	取引関係維持のため
(株)電業社機械製作所	1,800	2	〃
青木マリーン(株)	3,900	0	〃
佐世保重工業(株)	6,675	0	〃
明治海運(株)	1,000	0	〃

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	222,920	124	資金調達安定化のため
積水ハウス(株)	78,110	99	関係強化を通じた共同 事業の推進のため
三井造船(株)	421,000	69	〃
(株)滋賀銀行	68,502	43	資金調達安定化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,057	30	〃
(株)名村造船所	54,950	29	取引関係維持のため
日本電信電話(株)	6,630	27	〃
(株)クボタ	18,000	24	〃
西日本旅客鉄道(株)	4,800	21	〃
内海造船(株)	53,666	12	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	57,000	11	資金調達安定化のため
(株)りそなホールディングス	22,137	10	〃
富士通(株)	25,000	9	取引関係維持のため
堺化学工業(株)	21,000	6	事業推進目的のため
西華産業(株)	20,000	5	取引関係維持のため
(株)電業社機械製作所	1,800	2	〃
佐世保重工業(株)	13,549	1	〃
青木マリーン(株)	3,900	1	〃
明治海運(株)	1,000	0	〃

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	4	33	4
連結子会社	-	-	-	-
計	33	4	33	4

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

当社連結子会社であるDAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPIに対し、監査証明業務に基づく報酬として2百万円、非監査業務に基づく報酬として7百万円を支払っております。この非監査業務の内容としては、税務申告サービスとなっております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

当社連結子会社であるDAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPIに対し、監査証明業務に基づく報酬として3百万円、非監査業務に基づく報酬として5百万円を支払っております。この非監査業務の内容としては、税務申告サービスとなっております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「IFRS(国際財務報告基準)に関するアドバイザリー業務」を委託し、その対価を支払っております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「連結決算プロセスの効率化に関するアドバイザリー業務」等を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、業務内容や監査日数等を勘案して定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準の内容及び変更について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,873,973	19,433,707
受取手形及び売掛金	15,682,494	15,053,675
たな卸資産	² 9,018,760	² 7,747,305
繰延税金資産	2,189,471	1,800,157
その他	737,165	699,756
貸倒引当金	225,353	87,800
流動資産合計	44,276,511	44,646,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	⁴ 7,523,647	⁴ 7,128,585
機械装置及び運搬具(純額)	⁴ 5,717,030	⁴ 5,194,334
土地	^{4, 5} 4,987,790	⁴ 3,166,192
建設仮勘定	80,311	58,157
その他(純額)	⁴ 1,161,653	756,366
有形固定資産合計	¹ 19,470,432	¹ 16,303,637
無形固定資産	768,980	618,012
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 721,746	³ 897,422
長期貸付金	11,117	7,625
繰延税金資産	1,701,058	1,802,493
その他	1,035,832	888,180
貸倒引当金	108,060	76,186
投資その他の資産合計	3,361,693	3,519,535
固定資産合計	23,601,107	20,441,184
資産合計	67,877,618	65,087,986
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,089,207	9,772,249
短期借入金	⁴ 7,175,400	7,684,400
リース債務	452,550	318,141
未払法人税等	1,204,068	877,897
賞与引当金	653,173	565,159
役員賞与引当金	45,000	45,000
未払費用	3,238,933	3,091,861
その他	2,255,354	2,001,717
流動負債合計	28,113,688	24,356,426

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
長期借入金	6,840,200	6,015,600
リース債務	390,100	346,135
再評価に係る繰延税金負債	⁵ 479,504	-
退職給付引当金	4,466,227	4,765,773
役員退職慰労引当金	415,701	377,664
資産除去債務	355,957	134,898
その他	⁶ 2,433,260	2,477,080
固定負債合計	15,380,950	14,117,152
負債合計		
	43,494,639	38,473,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434,300	2,434,300
資本剰余金	2,170,871	2,170,871
利益剰余金	19,294,775	22,059,831
自己株式	8,385	8,627
株主資本合計	23,891,562	26,656,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,119	130,914
繰延ヘッジ損益	21,467	7,754
土地再評価差額金	⁵ 748,104	-
為替換算調整勘定	291,866	195,971
その他の包括利益累計額合計	477,889	57,302
少数株主持分	13,527	15,333
純資産合計	24,382,979	26,614,406
負債純資産合計	67,877,618	65,087,986

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	57,728,217	54,528,409
売上原価	2 42,717,173	2 41,920,236
売上総利益	15,011,043	12,608,172
販売費及び一般管理費		
販売費	7,697,277	7,067,289
一般管理費	2,713,492	2,760,806
販売費及び一般管理費合計	1 10,410,769	1 9,828,095
営業利益	4,600,273	2,780,076
営業外収益		
受取利息	19,128	20,541
受取配当金	19,204	17,082
業務受託料	34,290	25,423
負ののれん償却額	62,489	62,166
貸倒引当金戻入額	31,947	108,585
雑収入	168,889	54,106
営業外収益合計	335,949	287,906
営業外費用		
支払利息	218,392	187,324
為替差損	-	16,501
雑損失	37,301	37,330
営業外費用合計	255,693	241,157
経常利益	4,680,529	2,826,826
特別利益		
固定資産売却益	3 10,499	3 228,032
投資有価証券売却益	10,270	131
関係会社清算益	30,839	-
国庫補助金	-	31,226
その他	150	-
特別利益合計	51,760	259,391
特別損失		
固定資産廃棄損	4 40,279	4 25,094
固定資産売却損	5 666	5 72
減損損失	6 71,264	-
投資有価証券評価損	-	9,198
ゴルフ会員権評価損	1,700	4,874
その他	4,921	1,358
特別損失合計	118,831	40,598
税金等調整前当期純利益	4,613,457	3,045,618
法人税、住民税及び事業税	1,972,128	1,026,221
法人税等調整額	252,599	254,054
法人税等合計	2,224,728	772,167
少数株主損益調整前当期純利益	2,388,729	2,273,451
少数株主利益	850	1,806
当期純利益	2,387,878	2,271,644

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,388,729	2,273,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,385	87,795
繰延ヘッジ損益	21,465	29,222
土地再評価差額金	31,798	-
為替換算調整勘定	18,784	95,895
その他の包括利益合計	1 21,836	1 212,913
包括利益	2,366,893	2,486,364
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,366,042	2,484,557
少数株主に係る包括利益	850	1,806

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,434,300	2,434,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,434,300	2,434,300
資本剰余金		
当期首残高	2,170,871	2,170,871
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,170,871	2,170,871
利益剰余金		
当期首残高	17,161,595	19,294,775
当期変動額		
剰余金の配当	254,698	254,694
土地再評価差額金の取崩	-	748,104
当期純利益	2,387,878	2,271,644
当期変動額合計	2,133,180	2,765,055
当期末残高	19,294,775	22,059,831
自己株式		
当期首残高	8,124	8,385
当期変動額		
自己株式の取得	261	242
当期変動額合計	261	242
当期末残高	8,385	8,627
株主資本合計		
当期首残高	21,758,643	23,891,562
当期変動額		
剰余金の配当	254,698	254,694
土地再評価差額金の取崩	-	748,104
当期純利益	2,387,878	2,271,644
自己株式の取得	261	242
当期変動額合計	2,132,919	2,764,812
当期末残高	23,891,562	26,656,375

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	56,504	43,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,385	87,795
当期変動額合計	13,385	87,795
当期末残高	43,119	130,914
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2	21,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,465	29,222
当期変動額合計	21,465	29,222
当期末残高	21,467	7,754
土地再評価差額金		
当期首残高	716,306	748,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,798	748,104
当期変動額合計	31,798	748,104
当期末残高	748,104	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	273,082	291,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,784	95,895
当期変動額合計	18,784	95,895
当期末残高	291,866	195,971
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	499,725	477,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,836	535,191
当期変動額合計	21,836	535,191
当期末残高	477,889	57,302
少数株主持分		
当期首残高	12,676	13,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	850	1,806
当期変動額合計	850	1,806
当期末残高	13,527	15,333

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	22,271,045	24,382,979
当期変動額		
剰余金の配当	254,698	254,694
土地再評価差額金の取崩	-	748,104
当期純利益	2,387,878	2,271,644
自己株式の取得	261	242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,985	533,385
当期変動額合計	2,111,933	2,231,427
当期末残高	24,382,979	26,614,406

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,613,457	3,045,618
減価償却費	2,933,760	2,731,018
貸倒引当金の増減額 (は減少)	125,700	169,427
賞与引当金の増減額 (は減少)	35,079	88,013
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	20,000	-
退職給付引当金の増減額 (は減少)	221,684	299,546
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	72,399	38,037
受取利息及び受取配当金	38,333	37,624
支払利息	218,392	187,324
有形固定資産売却損益 (は益)	9,833	227,959
固定資産廃棄損	40,279	25,094
減損損失	71,264	-
投資有価証券評価損益 (は益)	-	9,198
売上債権の増減額 (は増加)	805,775	878,204
たな卸資産の増減額 (は増加)	249,779	1,278,405
仕入債務の増減額 (は減少)	587,959	3,566,523
未払又は未収消費税等の増減額	104,848	93,975
預り保証金の増減額 (は減少)	115,191	102,600
その他	239,872	58,866
小計	9,462,879	4,276,585
利息及び配当金の受取額	38,295	38,452
利息の支払額	215,305	188,239
法人税等の支払額	2,647,292	1,355,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,638,576	2,771,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,410,413	1,252,592
有形固定資産の売却による収入	16,830	1,946,893
無形固定資産の取得による支出	10,902	2,561
投資有価証券の取得による支出	610	50,632
投資有価証券の売却による収入	31,105	494
貸付金の回収による収入	4,339	3,491
定期預金の払戻による収入	199,208	102,644
定期預金の預入による支出	84,081	40,000
その他	48,128	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,206,396	707,736

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	1,350,000	947,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	613,050	477,472
長期借入れによる収入	4,300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	3,291,116	1,462,800
自己株式の取得による支出	261	242
配当金の支払額	254,533	254,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,208,962	1,047,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,985	168,751
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,195,232	2,599,860
現金及び現金同等物の期首残高	12,265,344	16,460,577
現金及び現金同等物の期末残高	16,460,577	19,060,437

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社(12社)

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。
従来、連結の範囲に含めておりましたNHN興産(株)につきましては、平成25年1月に清算終了いたしました。なお、当連結会計年度においては、同社の清算終了時までの損益計算書のみを連結しております。

(2) 主な非連結子会社の名称等

ディー・ディー・テクニカル(株)
MDエンジニアリング(株)

連結の範囲から除いた理由

これらの会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ディー・ディー・テクニカル(株)
MDエンジニアリング(株)
DAIHATSU DIESEL ANQING IRONWORKS.CO.,LTD.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD.、DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE.LTD.、DAIHATSU DIESEL (AMERICA) INC.、DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO.,LTD.の決算日は12月31日でありませぬ。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行う方法によっております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法

(b) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

但し一部連結子会社は定率法であります。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

国内連結子会社の一部は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

従来の方法に比べて、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(5,741,788千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理をしており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付けられている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(a)

ヘッジ手段：為替先物予約

ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

(b)

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針

「デリバティブ取引の取り扱い及びリスク管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する手段としてデリバティブ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約及び金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

過年度に発生した負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より、独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた200,836千円は、「貸倒引当金戻入額」31,947千円、「雑収入」168,889千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より、独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた6,621千円は、「ゴルフ会員権評価損」1,700千円、「その他」4,921千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係注記)

当連結会計年度において、「荷造運送費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「荷造運送費」の金額は938,364千円であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	31,323,037千円	32,656,447千円

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
製品	14,207千円	15,901千円
原材料	69,743	65,562
仕掛品	8,934,809	7,665,840

3 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	138,411千円	138,411千円

4 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,245,996千円	1,174,129千円
機械装置及び運搬具	284,257	233,288
土地	1,574,737	1,577,595
計	3,104,990	2,985,012

(注) 上記工場財団の資産には、銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

また、上記以外の担保資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	4,450,289千円	
機械装置及び運搬具	5,010	
土地	8,063	
その他	6,053	
計	4,469,417	

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	134,400千円	

5 土地の再評価

前連結会計年度(平成24年3月31日)

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額については、税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算出方法により算出しております。

・再評価を行った年月日 平成11年12月31日

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

6 負ののれん

その他の固定負債に含まれている負ののれんは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負ののれん	62,166千円	

7 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	502,586千円	366,966千円
支払手形	489,675	494,809
流動負債(その他)		109,341

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料・賃金・賞与	3,264,783千円	3,208,306千円
賞与引当金繰入額	266,258	234,375
退職給付費用	431,243	438,421
役員退職慰労引当金繰入額	87,959	83,525
減価償却費	579,578	463,866
荷造運送費	938,364	991,422
販売諸掛費	457,178	303,740

2 研究開発費

研究開発費は売上原価に含まれており、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,666,692千円	1,837,638千円

3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,409千円	475千円
土地	7,090	227,557
計	10,499	228,032

4 固定資産廃棄損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	23,442千円	12,084千円
機械装置及び運搬具	10,317	8,703
その他	6,518	4,306
計	40,279	25,094

5 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具		72千円
土地	666千円	
計	666	72

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度においては、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当社グループは、グルーピングの基準を報告セグメントとし、事業の用に供していない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。なお、その他セグメントのうちの不動産賃貸関連事業については、個々の物件単位でグルーピングしております。

(1) 不動産賃貸関連事業

場所	長崎県長崎市
用途	不動産賃貸関連事業資産
種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地

当該資産については、将来獲得するであろうキャッシュ・フローで帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと認められることから、55,560千円の減損損失を認識いたしました。

なお、減損を実施した資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.585%で割り引いて算定しております。

(2) 遊休資産

場所	大阪市北区他
用途	遊休資産
種類	電話加入権

当該資産については、将来の使用見込みがなく、遊休資産となっているものについて、15,703千円の減損損失を認識いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の有価証券評価差額金		
当期発生額	21,052千円	127,179千円
組替調整額	7,381 "	7,431 "
税効果調整前	28,434 "	134,610 "
税効果額	15,048 "	46,815 "
その他有価証券評価差額金	13,385 "	87,795 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	34,598千円	47,102千円
税効果額	13,133 "	17,880 "
繰延ヘッジ損益	21,465 "	29,222 "
土地再評価差額金		
当期発生額		
税効果額	31,798千円	
土地再評価差額金	31,798 "	
為替換算調整勘定		
当期発生額	18,784千円	95,895千円
税効果額		
為替換算調整勘定	18,784 "	95,895 "
その他の包括利益合計	21,836 "	212,913 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,850,000			31,850,000

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,690	522		13,212

単元未満株式の買取による増加 522株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	254,698千円	普通配：8円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254,694千円	普通配：8円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,850,000			31,850,000

2 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,212	510		13,722

単元未満株式の買取による増加 510株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	254,694千円	普通配：8円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254,690千円	普通配：8円	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	16,873,973千円	19,433,707千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	413,396	373,270
現金及び現金同等物	16,460,577	19,060,437

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

- (1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、船用機関関連事業及び陸用機関関連事業における事務機器（コピー機、コンピュータサーバ、コンピュータ端末）であります。

・無形固定資産

主として、船用機関関連事業及び陸用機関関連事業における販売・生産管理用ソフトウェアであります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
一年内	19,989千円	26,537千円
一年超	9,423	37,179
計	29,413	63,716

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用についてはその大部分を安全性の高い短期的な銀行預金等で運用しております。また資金調達につきましても、銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、売掛金の一部は、輸出に伴う外貨建てのものがあり、その為替変動リスクを軽減するため、一部については先物為替予約によってヘッジしております。

また、投資有価証券は株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあります。これは為替の変動リスクに晒されていますが、その残高は外貨建ての売掛債権の残高範囲内です。

借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金に係る金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引と、長期借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価の方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(4)重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は販売取引先等管理委員会を設置し、与信先の業況を充分注意するなど不良債権や貸倒損失の発生を防ぐ対策をしております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替及び金利等の変動に係るリスク)の管理

当社は、外貨建て営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的として先物為替予約取引を利用しております。

また、長期借入金に係る金利変動リスクに対しては金利スワップ取引を利用しております。

これらのデリバティブ取引については、取締役会等で審査承認のうえ、執行の際は当該承認に基づき各部門の依頼により経理部にて執行しております。

投資有価証券については、時価のあるものについては四半期ごとに把握を行い、時価のないものについては定期的に発行体の財務状況等を確認しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部にて資金繰り表を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	16,873,973	16,873,973	
受取手形及び売掛金	15,682,494		
貸倒引当金(*1)	225,353		
	15,457,140	15,457,140	
投資有価証券	415,041	415,041	
投資その他の資産/その他(長期預金)	400,000	360,437	39,562
資産計	33,146,155	33,106,593	39,562
支払手形及び買掛金	13,089,207	13,089,207	
短期借入金	5,730,000	5,730,000	
長期借入金(一年内返済予定を含む)	8,285,600	8,201,178	84,421
負債計	27,104,807	27,020,385	84,421
デリバティブ取引(*2)	(34,603)	(34,603)	

(*1)受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	19,433,707	19,433,707	
受取手形及び売掛金	15,053,675		
貸倒引当金(*1)	87,800		
	14,965,874	14,965,874	
投資有価証券	541,087	541,087	
投資その他の資産/その他(長期預金)	400,000	387,894	12,105
資産計	35,340,669	35,328,564	12,105
支払手形及び買掛金	9,772,249	9,772,249	
短期借入金	6,677,200	6,677,200	
長期借入金(一年内返済予定を含む)	7,022,800	6,980,439	42,360
負債計	23,472,249	23,429,889	42,360
デリバティブ取引(*2)	12,499	12,499	

(*1)受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)資産

現金及び預金並びに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、為替予約の振当処理の対象とされている売掛金は、当該為替予約と一体として処理された額をもって評価しております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

投資その他の資産/その他(長期預金)

この時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)負債

支払手形及び買掛金並びに 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金（一年内返済予定を含む）

この時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) デリバティブ取引

デリバティブの時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（2）参照）。また、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております（上記（1）参照）。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式等	306,704千円	356,334千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	16,862,483			
受取手形及び売掛金	15,682,494			
投資その他の資産/ その他(長期預金)				400,000

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	19,422,084			
受取手形及び売掛金	15,053,675			
投資その他の資産/ その他(長期預金)			100,000	300,000

(注) 4 長期借入金（1年内返済予定を含む）の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,445,400	967,200	2,487,800	492,400	2,697,300	195,500

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,007,200	2,527,800	532,400	2,759,900	22,000	173,500

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	220,010	122,686	97,323
小計	220,010	122,686	97,323
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	195,031	225,392	30,361
小計	195,031	225,392	30,361
合計	415,041	348,079	66,962

(注)1 非上場株式(連結貸借対照表計上額306,704千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	539,529	337,877	201,651
小計	539,529	337,877	201,651
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,558	1,636	78
小計	1,558	1,636	78
合計	541,087	339,514	201,573

(注)1 非上場株式等(連結貸借対照表計上額356,334千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	31,105	10,270	2,889

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	494	131	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券について9,198千円減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	連結決算日における時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	660,826		34,603
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	803,881		(注2)
合計			1,464,707		

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	連結決算日における時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,057,661		12,499
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	869,663		(注2)
合計			1,927,325		

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	連結決算日における時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	7,509,200	6,296,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	連結決算日における時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	6,296,500	5,410,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除いた連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については8社が有しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	6,318,824千円	6,199,023千円
年金資産	69,827	77,309
未積立退職給付債務(+)	6,248,997	6,121,714
会計基準変更時差異の未処理額	1,148,358	765,572
未認識数理計算上の差異	417,229	337,865
未認識過去勤務債務	217,181	252,502
退職給付引当金(+ + +)	4,466,227	4,765,773

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用	431,956千円	473,655千円
利息費用	125,254	91,220
会計基準変更時差異の費用処理額	382,785	382,785
数理計算上の差異の費用処理額	142,318	140,620
過去勤務債務の費用処理額	29,132	32,471
退職給付費用(+ + + +)	1,111,447	1,120,754

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(3)過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

(4)数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5)会計基準変更時差異の処理年数

15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
未実現利益	17,367千円	30,881千円
退職給付引当金	1,608,985	1,710,023
繰越欠損金	629,589	93,301
賞与引当金	249,005	215,714
役員退職慰労引当金	155,190	138,863
その他	2,361,663	2,174,282
繰延税金資産小計	5,021,802	4,363,066
評価性引当額	1,021,606	566,940
繰延税金資産合計	4,000,196	3,796,125
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	49,660	57,180
その他有価証券評価差額金	23,843	70,658
その他	39,077	70,760
繰延税金負債合計	112,581	198,599
繰延税金資産の純額	3,887,614	3,597,526

(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,189,471千円	1,800,157千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,701,058	1,802,493
流動負債 - その他		
固定負債 - その他	2,915	5,124

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.3%	6.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	1.4%
税額控除	3.6%	3.8%
本邦との税率差異	2.1%	2.5%
評価性引当額の変動	5.6%	7.9%
土地再評価差額金の取崩し		15.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.3%	
その他	2.0%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%	25.4%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用オフィスビル等を有しております。なお、賃貸用オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

なお、当該賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	599,769
		期中増減額	307,021
		期末残高	292,748
	期末時価	289,966	191,908
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	4,709,693
		期中増減額	240,276
		期末残高	4,469,417
	期末時価	3,950,000	3,990,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸物件の設備更新(34,933千円)、減少は、賃貸物件の自社利用への振替(243,251千円)、減価償却費(265,420千円)であります。当連結会計年度の主な増加は、賃貸物件の設備更新(102,313千円)、主な減少は、減価償却費(246,294千円)、賃貸物件の売却(97,588千円)であります。
- 3 当連結決算日における時価は、主要な不動産については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。また直近の不動産鑑定評価を行った時から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、社外の不動産鑑定士によって適切な調整を行って時価を算定しております。その他の不動産については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等による金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸等不動産	売上高	51,776	43,912
	営業費用	10,695	8,935
	営業利益	41,081	34,976
	その他(売却損益等)		2,411
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	売上高	578,034	579,906
	営業費用	341,567	372,825
	営業利益	236,467	207,081
	その他(売却損益等)		

- (注) 1 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の売上高は計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費等)については、営業費用に含まれております。
- 2 売上高及び営業費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、連結損益計算書の「売上高」、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成を財務情報として区分し、定期的開催する取締役会において行う、各事業別年間事業計画の達成水準評価のための財務報告に基づいております。

当社は、内燃機関の製造販売を本業とし、一部で関連会社への内燃機関関連以外の製品供給と、当社が所有する不動産を活用する事業を行っております。

当社事業の大部分を占める内燃機関は、船舶用と陸上用とでその稼働状況が大きく異なっておりますので、当社といたしましては機関の生産・販売からアフターサービスに至るまでの事業活動を船舶用と陸上用とに区分して管理・評価しております。

従って、当社の報告セグメントは船用機関関連事業と陸用機関関連事業の2つで構成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

資産及び負債は、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、検討を行う対象としていないため記載しておりません。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載の通り、国内連結子会社の一部は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

従来の方法に比べて、この変更がセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表計上 額(注)
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	46,571,978	9,379,124	55,951,102	1,777,115	57,728,217		57,728,217
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	46,571,978	9,379,124	55,951,102	1,777,115	57,728,217		57,728,217
セグメント利益	6,539,553	334,963	6,874,517	439,249	7,313,766	2,713,492	4,600,273
その他の項目							
減価償却費	2,162,308	409,676	2,571,984	221,560	2,793,544	140,215	2,933,760

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業及び不動産賃貸関連事業を含んでおります。

セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表計上 額(注)
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	43,930,790	8,584,779	52,515,569	2,012,839	54,528,409		54,528,409
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	43,930,790	8,584,779	52,515,569	2,012,839	54,528,409		54,528,409
セグメント利益	4,663,865	523,662	5,187,527	353,355	5,540,883	2,760,806	2,780,076
その他の項目							
減価償却費	1,993,780	407,732	2,401,512	204,273	2,605,786	125,232	2,731,018

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業及び不動産賃貸
 関連事業を含んでおります。
 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	中南米	その他 の地域	合計
31,843,070	20,292,421	2,140,752	3,451,974	57,728,217

(注) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるた
 め、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はあ
 りません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	中南米	その他の地域	合計
27,963,254	20,804,992	2,073,970	3,686,193	54,528,409

(注) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

資産については、事業セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

資産については、事業セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	28,404,346	自動車等各種車両及びその部品の製造・販売	(被所有) 35.28 (0.11) (注)	(注)	製品の販売(注)、	1,186,448	売掛金	395,567

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 議決権等の(被所有)割合の欄:()は間接被所有割合を示し内数であります。関連当事者との関係は以下の通りであります。
 ・当社に対し、監査役2名を派遣しております。
 ・当社製品を納入しております。
 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
 取引金額及び期末残高は、消費税等を含みます。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	28,404,346	自動車等各種車両及びその部品の製造・販売	(被所有) 35.28 (0.11) (注)	(注)	製品の販売(注)、	1,459,101	売掛金 受取手形	438,315 134,500

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 議決権等の(被所有)割合の欄:()は間接被所有割合を示し内数であります。関連当事者との関係は以下の通りであります。
 ・当社に対し、監査役2名を派遣しております。
 ・当社製品を納入しております。
 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
 取引金額及び期末残高は、消費税等を含みます。

(ロ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)ダイハツメタル	兵庫県川西市	205,000	自動車等各種車両部品の製造・販売	直接 7.67	(注)	原材料の購入(注)、	2,654,947	支払手形 買掛金	641,900 337,705

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 関連当事者との関係は以下の通りであります。
 ・当社は関連当事者に対し、取締役1名を派遣しております。
 ・関連当事者は当社に対し、製品を納入しております。
 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
 取引金額及び期末残高は、消費税等を含みます。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)ダイハツメタル	兵庫県川西市	205,000	自動車等各種車両部品の製造・販売	直接 7.67	(注)	原材料の購入(注)、	2,325,764	支払手形買掛金	517,400 241,174

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 関連当事者との関係は以下の通りであります。
- ・当社は関連当事者に対し、取締役1名を派遣しております。
 - ・関連当事者は当社に対し、製品を納入しております。
- 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
 取引金額及び期末残高は、消費税等を含みます。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	765円44銭	835円49銭
1株当たり当期純利益金額	75円00銭	71円35銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,387,878	2,271,644
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,387,878	2,271,644
普通株式の期中平均株式数(株)	31,836,975	31,836,754

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,730,000	6,677,200	0.60	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,445,400	1,007,200	1.65	
1年以内に返済予定のリース債務	452,550	318,141	1.82	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,840,200	6,015,600	1.65	平成26年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	390,100	346,135	1.82	平成26年～平成30年
その他有利子負債				
合計	14,858,250	14,364,276		

(注) 1 平均利率算定方法は、主な借入金及びリース債務については期中平均で算出し、少額な借入金及びリース債務は期末日利率で計算しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	長期借入金 (千円)	リース債務 (千円)
1年超～2年以内	2,527,800	138,220
2年超～3年以内	532,400	101,227
3年超～4年以内	2,759,900	71,766
4年超～5年以内	22,000	34,921

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	13,101,913	26,662,983	38,015,714	54,528,409
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	216,087	889,412	1,614,244	3,045,618
四半期(当期)純利益金額 (千円)	73,590	1,198,601	1,608,091	2,271,644
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2.31	37.64	50.51	71.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	2.31	35.33	12.86	20.84

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,910,394	16,238,933
受取手形	420,621	² 718,752
売掛金	² 15,976,334	² 14,725,808
原材料	69,743	65,562
仕掛品	8,843,187	7,561,654
前払費用	133,610	138,650
繰延税金資産	2,083,366	1,633,845
未収入金	354,036	388,863
関係会社短期貸付金	2,985,000	1,357,871
その他	53,122	60,420
貸倒引当金	49,100	24,866
流動資産合計	44,780,318	42,865,495
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 6,347,994	¹ 6,392,090
減価償却累計額	3,993,290	4,149,311
建物(純額)	2,354,703	2,242,778
構築物	1,303,001	1,324,200
減価償却累計額	860,552	895,704
構築物(純額)	442,449	428,496
機械及び装置	¹ 17,929,354	¹ 18,415,697
減価償却累計額	12,286,752	13,275,012
機械及び装置(純額)	5,642,602	5,140,684
車両運搬具	276,373	275,893
減価償却累計額	229,809	246,852
車両運搬具(純額)	46,564	29,041
工具、器具及び備品	7,014,881	6,860,347
減価償却累計額	5,881,876	6,134,121
工具、器具及び備品(純額)	1,133,005	726,225
土地	¹ 3,232,970	¹ 2,830,870
建設仮勘定	71,725	58,157
有形固定資産合計	12,924,021	11,456,254

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	723,301	567,905
その他	7,577	7,397
無形固定資産合計	730,878	575,303
投資その他の資産		
投資有価証券	570,081	744,358
関係会社株式	1,361,903	1,361,903
従業員に対する長期貸付金	10,367	7,259
破産更生債権等	6,636	53,236
繰延税金資産	1,633,257	1,676,968
保険積立金	104,080	-
その他	546,694	551,039
貸倒引当金	26,426	73,026
投資その他の資産合計	4,206,595	4,321,739
固定資産合計	17,861,495	16,353,296
資産合計	62,641,814	59,218,792
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,215,611	4,774,260
買掛金	2 7,384,075	2 5,310,371
短期借入金	5,730,000	6,677,200
リース債務	437,064	301,200
1年内返済予定の長期借入金	1,311,000	1,007,200
未払金	175,828	129,615
未払費用	3,133,890	3,100,776
未払法人税等	842,538	512,024
前受金	455,850	367,453
預り金	2 3,333,755	2 3,538,400
賞与引当金	548,985	469,400
役員賞与引当金	45,000	45,000
関係会社整理損失引当金	630,000	-
設備関係支払手形	359,833	157,951
その他	49,935	10,087
流動負債合計	30,653,368	26,400,943

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
長期借入金	6,840,200	6,015,600
リース債務	368,732	334,140
退職給付引当金	4,298,572	4,590,077
役員退職慰労引当金	309,840	311,753
長期預り保証金	10,000	10,000
資産除去債務	97,481	98,524
固定負債合計	11,924,826	11,360,095
負債合計	42,578,194	37,761,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434,300	2,434,300
資本剰余金		
資本準備金	2,150,863	2,150,863
資本剰余金合計	2,150,863	2,150,863
利益剰余金		
利益準備金	221,740	221,740
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	88,104	101,841
別途積立金	11,000,000	13,000,000
繰越利益剰余金	4,155,844	3,420,582
その他利益剰余金合計	15,243,949	16,522,423
利益剰余金合計	15,465,689	16,744,163
自己株式	8,385	8,627
株主資本合計	20,042,468	21,320,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,618	129,298
繰延ヘッジ損益	21,467	7,754
評価・換算差額等合計	21,150	137,053
純資産合計	20,063,619	21,457,753
負債純資産合計	62,641,814	59,218,792

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 51,997,679	1 48,843,343
売上原価		
当期製品製造原価	41,385,235	40,392,634
売上原価合計	1, 3 41,385,235	1, 3 40,392,634
売上総利益	10,612,444	8,450,708
販売費及び一般管理費		
販売費	4,851,886	4,516,933
一般管理費	2,713,492	2,760,806
販売費及び一般管理費合計	2 7,565,379	2 7,277,740
営業利益	3,047,064	1,172,968
営業外収益		
受取利息	1 57,342	1 45,348
有価証券利息	4,295	2,616
受取配当金	1 825,056	1 516,726
雑収入	237,469	137,819
営業外収益合計	1,124,162	702,511
営業外費用		
支払利息	208,265	184,878
雑損失	17,152	29,090
営業外費用合計	225,418	213,969
経常利益	3,945,809	1,661,510
特別利益		
固定資産売却益	4 65	4 580
関係会社清算益	-	71,734
関係会社整理損失引当金戻入額	-	630,000
その他	150	31,226
特別利益合計	215	733,541
特別損失		
固定資産廃棄損	5 25,974	5 19,305
投資有価証券評価損	-	9,198
減損損失	6 7,907	-
その他	1,500	2,900
特別損失合計	35,381	31,403
税引前当期純利益	3,910,644	2,363,648
法人税、住民税及び事業税	1,409,428	488,715
法人税等調整額	209,385	341,764
法人税等合計	1,618,814	830,479
当期純利益	2,291,829	1,533,168

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
当期製造費用					
(1) 材料費		28,422,984	67.0	25,265,482	63.2
(2) 労務費		5,438,063	12.8	5,208,567	13.0
(3) 経費	1	8,572,210	20.2	9,521,653	23.8
計		42,433,258	100.0	39,995,703	100.0
期首仕掛品たな卸高		9,092,556		8,843,187	
合計		51,525,814		48,838,890	
期末仕掛品たな卸高		8,843,187		7,561,654	
仕掛品他勘定振替高	2	1,297,392		884,601	
当期製品製造原価		41,385,235		40,392,634	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	4,200,551	5,501,493
減価償却費	2,067,491	2,001,068

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
機械装置等有形固定資産	1,110,499	592,987
販売費及び一般管理費	184,430	291,187
営業外費用	2,461	426
計	1,297,392	884,601

(原価計算の方法)

当社は「原価計算基準」に準拠し、主として個別実際原価計算を行っておりますが、一部標準原価計算を採用しております。原価要素は材料費、労務費及び経費に区別しております。

製造間接費については、部門別に計算し、標準額と実際額との差額は原価差額として期末に売上原価とたな卸資産に調整しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,434,300	2,434,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,434,300	2,434,300
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,150,863	2,150,863
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,150,863	2,150,863
資本剰余金合計		
当期首残高	2,150,863	2,150,863
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,150,863	2,150,863
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	221,740	221,740
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	221,740	221,740
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	89,673	88,104
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	19,926
固定資産圧縮積立金の取崩	7,842	6,190
税率変更による積立金の調整額	6,274	-
当期変動額合計	1,568	13,736
当期末残高	88,104	101,841
別途積立金		
当期首残高	8,000,000	11,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000,000	2,000,000
当期変動額合計	3,000,000	2,000,000
当期末残高	11,000,000	13,000,000

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,117,145	4,155,844
当期変動額		
剰余金の配当	254,698	254,694
別途積立金の積立	3,000,000	2,000,000
固定資産圧縮積立金の積立	-	19,926
固定資産圧縮積立金の取崩	7,842	6,190
税率変更による積立金の調整額	6,274	-
当期純利益	2,291,829	1,533,168
当期変動額合計	961,300	735,262
当期末残高	4,155,844	3,420,582
利益剰余金合計		
当期首残高	13,428,558	15,465,689
当期変動額		
剰余金の配当	254,698	254,694
別途積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
税率変更による積立金の調整額	-	-
当期純利益	2,291,829	1,533,168
当期変動額合計	2,037,130	1,278,474
当期末残高	15,465,689	16,744,163
自己株式		
当期首残高	8,124	8,385
当期変動額		
自己株式の取得	261	242
当期変動額合計	261	242
当期末残高	8,385	8,627
株主資本合計		
当期首残高	18,005,598	20,042,468
当期変動額		
剰余金の配当	254,698	254,694
当期純利益	2,291,829	1,533,168
自己株式の取得	261	242
当期変動額合計	2,036,869	1,278,231
当期末残高	20,042,468	21,320,699

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	49,131	42,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,512	86,679
当期変動額合計	6,512	86,679
当期末残高	42,618	129,298
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2	21,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,465	29,222
当期変動額合計	21,465	29,222
当期末残高	21,467	7,754
評価・換算差額等合計		
当期首残高	49,128	21,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,977	115,902
当期変動額合計	27,977	115,902
当期末残高	21,150	137,053
純資産合計		
当期首残高	18,054,727	20,063,619
当期変動額		
剰余金の配当	254,698	254,694
当期純利益	2,291,829	1,533,168
自己株式の取得	261	242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,977	115,902
当期変動額合計	2,008,892	1,394,133
当期末残高	20,063,619	21,457,753

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法に基づく原価法

(2) 満期保有目的の債券

.....償却原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

.....移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品・原材料

.....総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(5,741,788千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理をしており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理をすることとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失の発生に備えるため、対象会社の財政状態等を勘案し、翌期以後の発生見込額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約が付けられている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(a)

ヘッジ手段：為替先物予約

ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

(b)

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

「デリバティブ取引の取り扱い及びリスク管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する手段としてデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約及び金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,245,996千円	1,174,129千円
機械装置	284,257	233,288
土地	1,574,737	1,577,595
計	3,104,990	2,985,012

(注) 上記工場財団の資産には、銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

2 関係会社に係る資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	10,868,538千円	10,881,224千円
受取手形		134,500
買掛金	1,149,159	842,715
預り金	3,211,870	3,433,786

3 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証予約を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ダイハツディーゼル梅田シティ(株)	134,400千円	
(保証予約を受けている会社が債権者に提供している担保 = 土地建物等の額)	4,469,417	

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決算が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	91,944千円	57,614千円
支払手形	487,948	404,658
設備関係支払手形		109,341

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るもの

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	35,218,019千円	33,728,013千円
仕入高	5,619,365	5,152,278
受取利息	47,999	31,584
受取配当金	806,798	499,818

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	販売費	一般管理費	販売費	一般管理費
荷造運送費	833,912千円	千円	954,060千円	千円
販売諸掛費	445,407		247,685	
給料	830,709	571,370	795,539	641,331
賃金		48,427		49,221
賞与	198,674	129,458	189,909	117,151
賞与引当金繰入額	98,944	64,473	87,093	53,726
福利厚生費	275,419	179,467	296,008	182,602
退職給付費用	241,953	157,659	260,134	160,472
役員退職慰労引当金繰入額		72,601		71,536
旅費交通費	214,380	68,178	193,546	58,910
減価償却費	218,671	308,903	226,562	207,829
情報処理費	149,059	97,128	154,657	95,405
貸倒引当金繰入額		47,437		22,366

3 研究開発費の総額

研究開発費は売上原価に含まれており、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,666,692千円	1,837,638千円

4 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	65千円	千円
土地		580
計	65	580

5 固定資産廃棄損の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	13,591千円	3,656千円
構築物	3,997	4,088
機械及び装置	2,984	8,401
車両運搬具	25	
工具器具及び備品	5,374	3,159
計	25,974	19,305

6 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

前事業年度においては、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

なお、当社は、グルーピングの基準を報告セグメントとし、事業の用に供していない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

遊休資産

場所	大阪市北区他
用途	遊休資産
種類	電話加入権

電話加入権のうち、将来の使用見込みがなく、遊休資産となっているものについて、7,907千円の減損損失を認識いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,690	522		13,212

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 522株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,212	510		13,722

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 510株

[次へ](#)

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として事務機器（コピー機、コンピュータサーバ、コンピュータ端末）であります。

・無形固定資産

主として販売・生産管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年 3月31日	平成25年 3月31日
子会社株式	1,253,492	1,253,492
関連会社株式	108,411	108,411
計	1,361,903	1,361,903

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	(単位：千円)	(単位：千円)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,564,173	1,661,544
賞与引当金	208,394	178,184
貸倒引当金	26,318	561
役員退職慰労引当金	113,936	113,483
その他	2,284,954	2,066,144
繰延税金資産小計	4,197,779	4,019,918
評価性引当額	396,199	566,940
繰延税金資産合計	3,801,579	3,452,977
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	49,660	57,180
資産除去債務に対応する除去費用	11,745	10,524
その他有価証券評価差額金	23,549	69,714
その他		4,744
繰延税金負債合計	84,955	142,163
繰延税金資産の純額	3,716,624	3,310,814

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率		38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		7.9
税額控除		4.9
評価性引当額の変動		8.2
その他		0.9
税効果会計適用後法人税等の負担率		35.1

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	630円20銭	674円00銭
1株当たり当期純利益金額	71円98銭	48円15銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,291,829	1,533,168
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,291,829	1,533,168
普通株式の期中平均株式数(株)	31,836,975	31,836,754

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,347,994	73,438	29,342	6,392,090	4,149,311	179,969	2,242,778
構築物	1,303,001	35,994	14,795	1,324,200	895,704	45,859	428,496
機械及び装置	17,929,354	646,138	159,796	18,415,697	13,275,012	1,139,837	5,140,684
車両運搬具	276,373	1,986	2,466	275,893	246,852	19,509	29,041
工具、器具及び備品	7,014,881	257,241	411,775	6,860,347	6,134,121	659,827	726,225
土地	3,232,970	3,500	405,600	2,830,870			2,830,870
建設仮勘定	71,725	965,802	979,370	58,157			58,157
有形固定資産計	36,176,302	1,984,100	2,003,146	36,157,256	24,701,002	2,045,003	11,456,254
無形固定資産							
ソフトウエア	2,176,107	238,071	2,822	2,411,356	1,843,450	393,467	567,905
その他	26,544	793	17,001	10,336	2,939	973	7,397
無形固定資産計	2,202,651	238,865	19,824	2,421,692	1,846,389	394,440	575,303
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	高周波焼入装置	一式	78,710千円
"	6GK28G コージェネ自家発電設備	一式	105,053
"	試運転電力回収設備	一式	100,168
工具、器具及び備品	木型・金型 新作		98,063
土地	大阪府茨木市田中町80番8 売却		405,600
建設仮勘定	上記資産の増加に係るものであります。		

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	75,527	46,600		24,233	97,893
賞与引当金	548,985	469,400	548,985		469,400
役員賞与引当金	45,000	45,000	45,000		45,000
役員退職慰労引当金	309,840	71,536	69,623		311,753
関係会社整理損失 引当金	630,000			630,000	

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の洗替による戻入額160千円及び債権回収による取崩額24,072千円であります。

2 関係会社整理損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、関係会社の清算結了による取崩額630,000千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,406
預金	
当座預金	1,478,711
普通預金	1,581,816
定期預金	13,175,000
小計	16,235,527
合計	16,238,933

2 受取手形

相手先名	金額(千円)
(株)守谷商会	355,110
双日マリンアンドエンジニアリング(株)	143,313
ダイハツ工業(株)	134,500
(株)荏原製作所	37,439
東芝電機サービス(株)	15,345
その他	33,044
合計	718,752

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	175,752
5月	73,405
6月	93,121
7月	269,150
8月	86,001
9月	21,320
合計	718,752

3 売掛金

相手先名	金額(千円)
ダイハツディーゼル東日本(株)	2,376,818
ダイハツディーゼル中日本(株)	2,188,983
ダイハツディーゼル四国(株)	1,808,869
DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO.,LTD.	1,495,601
ダイハツディーゼル西日本(株)	1,228,548
その他	5,626,986
合計	14,725,808

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
15,976,334	50,271,021	51,521,548	14,725,808	77.8	111.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 たな卸資産

原材料

品目	金額(千円)
鋼材	65,562
合計	65,562

仕掛品

内訳	金額(千円)
内燃機関	7,481,374
産業機器	80,265
その他	13
合計	7,561,654

負債の部

1 支払手形

相手先名	金額(千円)
青山貿易(株)	635,391
(株)ダイハツメタル	517,400
双日マリンアンドエンジニアリング(株)	369,018
(株)コアディーゼル	160,069
西芝電機(株)	150,703
その他	2,941,677
合計	4,774,260

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 4月	1,200,155
5月	1,179,686
6月	1,042,734
7月	1,135,667
8月	216,016
合計	4,774,260

2 買掛金

相手先名	金額(千円)
ボッシュ(株)	828,622
ダイハツディーゼル西日本(株)	406,513
英和(株)	334,030
日鍛バルブ(株)	321,391
ダイハツディーゼル東日本(株)	256,794
その他	3,163,020
合計	5,310,371

3 短期借入金

相手先名	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,600,000
(株)三井住友銀行	1,580,000
(株)りそな銀行	580,000
(株)伊予銀行	500,000
三菱UFJ信託銀行(株)	450,000
その他	1,967,200
合計	6,677,200

4 未払費用

項目名	金額(千円)
原材料・工事費	2,033,457
経費・販管費	535,427
労務費・給料賃金	370,777
その他	161,113
合計	3,100,776

5 預り金

項目名	金額(千円)
ダイハツディーゼル部品サービス(株)	944,006
ダイハツディーゼル東日本(株)	636,062
ダイハツディーゼル四国(株)	517,469
ダイハツディーゼル西日本(株)	446,007
その他	994,854
合計	3,538,400

6 長期借入金

相手先名	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,311,000
(株)三井住友銀行	864,800
(株)りそな銀行	748,000
(株)滋賀銀行	682,800
農林中央金庫	551,400
その他	1,857,600
合計	6,015,600

7 退職給付引当金

項目名	金額(千円)
退職給付債務	5,946,018
未認識過去勤務債務	252,502
未認識数理計算上の差異	337,865
会計基準変更時差異の未処理額	765,572
合計	4,590,077

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並 びに確認書	事業年度 (第52期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 近畿財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第52期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 近畿財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び 確認書	(第53期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月9日 近畿財務局長に提出
		(第53期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月13日 近畿財務局長に提出
		(第53期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月13日 近畿財務局長に提出
(4)	臨時報告書(注)	事業年度 (第52期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月29日 近畿財務局長に提出

(注) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

ダイハツディーゼル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊 原 弘 行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイハツディーゼル株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ダイハツディーゼル株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

ダイハツディーゼル株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊 原 弘 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。